

# アメリカのメッセージはなぜ響かないのか



杉田 弘毅

共同通信社 特別編集委員

昨年5月に「国際新聞編集者協会（IPI）」の年次世界大会がウィーンで開かれた。IPIは報道の自由を掲げる国際団体で、私は日本代表理事を務めているため毎年大会には参加している。2023年大会はことのほか面白かった。

世界大会は各国からジャーナリストが参加し、全体会議、分科会に分かれてパネルディスカッション形式でメディアが抱えるさまざまな課題を議論する。

面白かったのは、ジャーナリストが西側政府、特に米国政府のお先棒を担っているのではないかという議論が展開されたためだ。「正義の味方」を任じ民主主義や人権のために働いているというジャーナリストが、世界の「民主主義」対「権威主義」のパワーゲームの中で実は民主主義陣営のリーダーである米国の代理人でしかなく、あらゆる権力に目を光らせて監視するという立場を放棄しているとの問題提起である。

この議論が繰り広げられたのは「虚偽報道に関する真実」という世論工作に関する分科会だった。ジョージア、インド、アフリカで働く3人の女性ジャーナリストがそれぞれの地域で、ロシアなど権威主義国家の狙いに沿ったフェイク・ニュースがまん延し世論を動かしている実態について報告した。

## ディープ・フェイクでクーデター支援

米VOA（ボイス・オブ・アメリカ）アフリカ部のセイラム・ソロモン編集長は、2022年1月にアフリカ中部のブルキナファソで軍事クーデターが起きると、首謀者であるイブラヒム・トラオレのもとに結集するよう求めるさまざまな米国人が登場するビデオメッセージがオンラインで流れたことを報告した。北米英語で「アフリカ人による問題解決」を唱え、欧米によるクーデター非難を拒否しなければ、「我々は国土を失い、死が待つだけだ」と危機感を煽るビデオが会場で紹介された。

トラオレはロシアの民間軍事企業ワグネルとの関係が深く、クーデターの際には首都ワガドゥグでロシア国旗を振って歓迎する市民も登場した。ニジェール、

マリでもロシアの支援を受けたクーデターが相次ぎ、旧宗主国フランスは撤退に追い込まれた。リビア、スーダンでもロシアの進出が指摘され、アフリカでの欧米の影響力失墜は明らかだ。

軍事政権を称えるビデオ映像は、あたかも米国政府がクーデターを支持しているように思わせる。トラオレはロシアだけでなく、米国でも支持されている、と視聴者は誤解してしまう。これらの映像は架空の人物が実際の人間のように言葉を発する人工知能（AI）ソフトを使ったロシアの世論工作だという。ロシアお得意のハイブリッド・ウォーである。

そこで出た会場からの質問が興味深い。ロシアや中国など権威主義国家の世論工作が盛んに暴かれ批判されているが、「西側メディアは欧米による世論工作を暴き批判しているのか」という辛口の視点である。確かに米国は冷戦時代から日本をはじめ各国で資金を政治家に渡す政治工作や世論工作をした。イラン、チリやグアテマラなど中南米、ベトナムでは気に入らない政権を転覆し親米に転換しようとする工作も行った。キューバのカストロ国家評議会議長を狙うなど要人暗殺も計画された。

そして現在もロシア、中国、ミャンマー、イランなど権威主義国家の反体制活動の側に立ち、これらの国の民主化移行を期待している。こうした米国の活動を知れば、ロシアだけをあげつらうのは不公平となる。大国がぶつかり合う世界をみるときに求められる、冷めた「どっちもどっち」論からの質問である。

これにVOAアフリカ部のソロモン編集長が猛烈に反論した。壇上での発言とその後私がインタビューした内容をまとめよう。

まず米国とロシアの世論工作はスケールも質も違う。アフリカではロシアがフェイク・ニュースやディープ・フェイクを使って虚偽情報を流し選挙のたびに投票行動を変えようとしているが、米国はせいぜい民主化団体を財政支援するくらいで、フェイク的なものに手を染めていない。冷戦時代はともかく今の米国はおとなしい優等生だと言う。

次に目的が違う。米国の場合は自由民主主義の促進が目的であり、軍事独裁者の権力維持ではない。自由民主主義は、市民の自由を保証し、選択の権利を与え、少数派の人権を守る政治制度であり、人類の目指す方向である。これに対してロシアの世論工作は、独裁権力を支えて人々を弾圧し、ロシア的な権威主義を世界の大勢とするのが狙いであり、人間を犠牲にしているという説明だ。

最後に透明性の問題がある。フェイク・ニュースが典型だが、ロシアは秘密裏に違法な世論工作をする。暗闇の中での犯罪集団の行動に似ている。一方米国の政策は、民主化団体への支援額は公表されているし、米議会が予算支出する際もどの国でのどんな活動への支出であるか、公開されている。

ソロモンは米政府予算で賄われているVOAの記者だから米国の肩をもつのは当然だろう。VOA自体が米国の対外世論工作機関と位置づけられる。しかし、「政府から資金を得ても政府にコントロールはされていない。ニュースは独自の報道理念に従って伝えている」と述べて、権威主義国家の国営メディアとは違うと胸を張った。彼女は人権の欠如で「監獄国家」と呼ばれるエリトリア出身だ。「私は政府の統制がどれほど恐ろしいか知っている。米政府とVOAの関係は統制とは全く違う」と言う。

それに報道の自由を掲げるメディアが自由民主主義を擁護するのは当たり前だと訴える。確かにウクライナ戦争で西側メディアは喧嘩両成敗の報道はしづらい。両国の歴史や文化のつながりがどうであれ、国際法違反の侵攻や戦争犯罪の事実がある。報道の自由という観点からして、体制批判のメディアを閉鎖し記者を拘束するロシアにはメディア人として反発せざるを得ない。メディア本来の価値観がそこに投影される。

## 元CIA工作員の回顧

米口の世論工作のスケールの違いは、元米中央情報局（CIA）工作員のグレン・カールも主張している。カールは、CIA引退後ボストンを拠点に国際情勢を分析している。今年4月の来日時に話を聞いてみた。以下カールの説明である。

冷戦時代から軍事技術や経済力、それに自由、人権など価値観で劣勢にあったソ連は米国とは「圧倒的に異なる過激な工作」を実行してきた。ソ連のいわゆる「積極工作」である。CIAは1948年に親米政権樹立のためにイタリアの選挙に介入したが、使った費用は千万ドルだった。このときソ連は20倍の2億ドルを使った。CIAの秘密工作資金は一貫して全体予算のほんの



元CIA工作員のグレン・カール氏（2024年4月3日東京都内で）

わずかである。

また、CIAは米国の法、民主主義理念に縛られているために、もしその違法な工作が米国民に知られると、非難され停止を余儀なくされる。そして大統領の責任が問われる。ロシアは国内での非難を一切気にせず、日常的に違法工作を行っている。

米国は冷戦時代に政権転覆などさまざまな国で大規模な秘密・違法工作を行った。虚偽情報も活発に流した。だが、1970年代にCIAの活動の違法性が米議会でも追及された後は、その活動に制約がかかった。

米国の「介入」がいかにも小規模であるかの一例として2012年ロシア大統領選挙をあげた。この時の大統領選ではロシア人女性パンク・ロックバンド「プッシー・ライオット」の抗議演奏など反プーチン運動が盛り上がった。前年12月の下院選では大規模な不正があったとしてソ連崩壊以来最大とされる反政権デモも起き、プーチンは60%の得票しか得られず、体制が揺らいだ。プーチンは「米国がロシア選挙に介入したためだ」と非難した。ちなみに今年3月の大統領選ではプーチンは87%を越す得票率だったから、12年選挙での批判票は確かに多い。

だが、このとき米国が行ったのは非政府機関（NGO）の選挙監視団をロシアに送り、「自由で公正な選挙」の実現を促すだけだった。米国はプーチン政権を倒そうと動いたのではない。トム・クルーズの映画のような鮮やかで成功する秘密工作は、米国は行っていないというのがカールの主張である。

これに対してソ連、そしてロシアの工作ははるかに悪質だ。カールがCIAで仕事を始めた1980年代初頭にはエイズ（後天性免疫不全症候群）の広がりが大きな問題となっていた。カールによると、ソ連の情報機関である国家保安委員会（KGB）は、エイズウイルスはCIAが米国の黒人を殺害するためにつくった、との虚偽情報を流した。

国際世論戦における米国の弱点は根強く残る人種差別だから、ソ連はそこを突いて米国の評判をおとしめ

ようにしたのだ。人種差別の指摘は中国が今も米国の評判を損なう材料として使っている。コロナウイルスが世界的に流行した時も、中国のつくった生物兵器、あるいは米軍が持ち込んだ、などナラティブが陰謀論者の間で広がった。だが、KGBという政府機関が積極的に流布したとなると、その異様さはぐっと増す。

ソロモンやカールのような米国側の説明を聞くと、なるほどと思ってしまうのだが、話はそれほど単純ではない。

ウィーンで開かれたIPI世界大会の翌日に会ったオーストリアの政治評論家の話だ。私が世論工作について米国とロシアでは質も量も違うとのソロモンの説明を紹介すると、「そう簡単に言えるのかな」と首をかきあげた。

特に工作の目的が民主主義の促進だからメディアは問題視すべきではないとソロモンが語ったことに、「それではメディアは単なる米国の応援団になってしまう。自由民主主義を米国は唱えるけど、結局は世界での覇権の維持・拡大が狙いだらう」と痛烈だった。冷戦中に中立政策をとり東西両陣営の愚行を見てきたウィーンの市民らしい。

## 権威主義国家の巻き返し

東西両陣営の世論工作をめぐる「どっちもどっち」論は、冷戦構造の崩壊でいったん終わった。米国をリーダーとする西側陣営が勝利したことで、ソ連や東欧の人々は自由、人権、民主主義、市場経済など、米国が世論工作で宣伝してきた理念を受け入れた。つまり、西側の価値観が世論戦で勝利したのだから、米国の工作は歴史の流れからみて正しく、権威主義側は間違っていたとの結論である。

しかし、ここに来て敗北したはずのロシアや中国の国際世論への働きかけが勢いを盛り返している。逆に自由民主主義陣営が押されている。

一例がウクライナ戦争である。ロシアによる他国への侵攻は国連憲章違反だし、ブチャの虐殺、子どもの連れ去りなど国際人道法違反も第3者機関が認定している。しかし、中国やインド、トルコはロシアから大量にエネルギーを買い入れてロシアを支えるシグロバル・サウスの国々の反応も鈍い。制裁に加わるのは先進国(G7)と少数の西側諸国だけだ。ロシアは戦場では有利に立つが、この戦況は国際世論戦で米国の動きが芳しくないことも反映している。

米国の国際世論戦の低迷は、冷戦終結からしばらくして目立ってきた。それは米国への失望が原因となっている。

私が取材しただけでも米国への失望は、▽1991年の湾岸戦争でイラクの蛮行を訴える虚偽情報が流され、戦争に勝利した後も米国は軍を駐留させ中東のエネルギーへの支配を強めた▽93年にソマリアの平和維持活動で米兵が殺害されると一方的に撤退しソマリアの混乱を放置した▽94年に50万人が犠牲になったルワンダの虐殺を知りながらも阻止する介入を行わなかった▽98年にアフリカの米大使館がテロで爆破されるとアフガニスタンとスーダンに報復攻撃に出たがスーダン攻撃の根拠はなかった一などがすぐに思いつく。

90年代には東欧諸国の北大西洋条約機構(NATO)加盟が始まり、旧ユーゴスラビア紛争ではNATO軍の介入があった。だが、このときもロシアやセルビア人を「悪役」とする世論づくりが盛んに行われ、これに対するロシア側の不満や憎しみは募る一方だった。

2001年に9・11テロが起きてからは、米国のイスラム敵視政策に世界が眉をひそめた。アルカイダ掃討のためにアフガニスタンに侵攻しタリバン政権を打倒したままでは国際的な大きな非難の対象とはならなかった。だが、03年に根拠もなくイラクに侵攻してから流れが変わった。フセイン政権を打倒したが、間隙を縫って「イスラム国」が勃興し中東は混乱に陥った。米国の傲慢さは極まり米国の道徳的な地位は失墜した。

2013年夏にはシリアのアサド政権が化学兵器を使い千人以上の市民が犠牲になったが、米国は化学兵器使用は許さないという前言を撤回して行動を起こさず市民を見捨てた。その後のアメリカ・ファースト政策への転換は21年のアフガンからの混乱の撤退、タリバン復権につながり、米国の利己主義を国際的に印象づけた。

昨年10月に始まったガザ戦争での米国のダブル・スタンダード(二重基準)は米国の唱える国際理念を破綻寸前まで追い詰めている。ロシアのウクライナ侵攻を非難しながらも、同じように国際規範違反であるイスラエルのガザ侵攻を支持し続けている。

ガザ戦争はハマスによる奇襲攻撃が発端だから、イスラエルには自衛権がある。しかし、イスラエル側の死者約1200人に対してパレスチナの死者はパレスチナ側の説明では、3万5000人を越え、無差別攻撃、避難民への人道支援の妨害、パレスチナ人に対するユダヤ人の暴力行為など、目に余る非道が続いている。

だが、バイデン政権は人道面の配慮を求めながらも、イスラエルへの軍事支援を拡大し国連安全保障理事会でのイスラエル非難決議案に拒否権を投じるなどイスラエルの作戦を支えている。これでは「米国の同盟国の行動には目をつぶるのか」「パレスチナ人を二級民族として扱っている」というそしりを免れない。

## 暴かれるダブル・スタンダード

もともと米国の中東政策は、ダブル・スタンダードの典型だ。親米というだけでイランのイスラム革命前の王制やサウジアラビアなどのペルシャ湾岸の王朝国家、エジプト、ヨルダンなどの非民主主義政権を徹底的に支えてきた。一転して革命後のイランには厳しい経済制裁を科し、06年のパレスチナ評議会選挙でハマスが勝利すると選挙結果を認めない。権威主義か民主主義かという違いではなく、親米か反米かという視点で支援か非難を決めている。

17年にトランプ政権が誕生すると、エルサレムをイスラエルの首都と認定し、ゴラン高原やユダヤ人入植地のイスラエル主権の認定など、親イスラエル政策を強めてきた。2国家共存で平和を目指すというこれまでの国際合意もないがしろになった。

トランプ政権時代に対米外交に関わった日本政府幹部から興味深いエピソードを聞いたことがある。安倍晋三首相とトランプの首脳会談の準備に携わったこの幹部は首脳共同声明から「自由、民主主義」といった普遍的価値観を掲げる表現が消えた理由を説明してくれた。それは「トランプは人権や自由に関心がないから、あえて外した。『法の支配の徹底』を入れるのが精いっぱいだ」と言うのだ。日本としては中国との違いである自由民主主義を明確にして優位性を訴えたいのだが、それができなかった。

トランプに代わったバイデンはウクライナ戦争もあり「民主主義」対「権威主義」の対決を世界にアピールし、今年の大統領選挙でもトランプの独裁者気質をあげて「民主主義の防衛」を選挙戦のテーマに据えた。だが、イスラエル政策でのダブル・スタンダードが目立つから、説得力に欠ける。

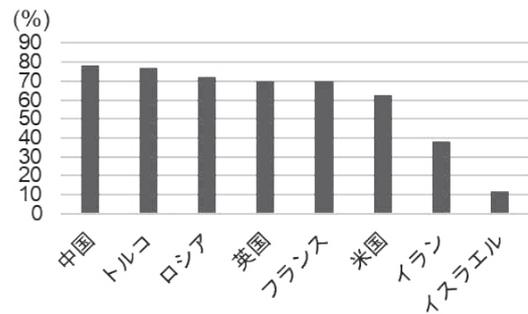
こうした事態に米国が自由と民主主義の理念を掲げても国際社会は簡単にはうなずけない。

## ウクライナ戦争は米国に非がある

それが端的に表れているのが、アラブ世界の若者(18歳から24歳)を対象に毎年行われている「アラブ青年世論調査」である。22年9月に発表された調査では、米国は中東に関与するのをやめるべきだとの答えが73%で、民主主義より安定が重要だと答えた人は82%、民主主義は中東で機能しないとの答えも64%に上った。

また、中国を同盟国と考える割合も78%とトップであり、米国は63%でロシアの72%より劣っているのだ。ウクライナ戦争であれだけ西側で非難されているロシアなのに米国より上位にある。「アラブの若者の頭にあるのは多極化の世界だ」と調査をまとめたドバイのコ

あなたの国の同盟国はどこですか



出所：アラブ青年世論調査、2022年9月発表

ンサルティング企業ASDA'ABCWのスニル・ジョン会長は語る。

驚くのはウクライナ戦争の責任は米国とNATOにあるとの答えが31%でロシアは18%だったことだ。ウクライナにあるとの答えも13%に上った。米国の進めたNATO拡大でロシアが安全保障上の脅威を感じて自衛戦争に出た、ウクライナは兄貴分のロシアに妥協すべきだった、というプーチンのナラティブがここでは受け入れられているのだ。

23年9月にもアラブ青年世論調査は発表されているが、ウクライナ戦争の将来についてロシアが勝利するが14%でウクライナの勝利の13%を上回っている。民主主義のために戦うウクライナに対する冷めた見方が浮かび上がる。

アラブ世界の若者世論から読み取るべきことは何だろうか。まずパレスチナをはじめ中東やアフリカの紛争には冷淡なのに欧州人が犠牲となるウクライナ戦争には激しく反応するというダブル・スタンダードへの不満があろう。かつて欧州の植民地だった歴史をもち、今も大国の影響圏の下にあるアラブ世界の人々は、欧米にロシアの侵攻を騒ぎ立てる資格はあるのか、と問いを発しているとみる専門家もいる。

軍事力からしてロシアに分があるという冷徹な地政学の視点もあろう。自由、人権、民主主義を叫んだところで、そうした理想を唱えた「アラブの春」が失敗に終わった現実をみれば、政治を動かすのは理念でなくパワーであるというあきらめもあるに違いない。そしてこの傾向は、アラブ世界特有とはいえないだろう。

先述した元CIA工作員のグレン・カールは、米国のナラティブが世界に通用しない今、愚直に事実を語っていくしかない、と述べる。「それにしてもトランプが復活すれば、民主主義を唱える資格を米国は失い、世界はますますロシアや中国の世論工作を受け入れてしまう」と危機感を募らせている。(2024年5月13日記)